

令和 2年度 施策評価シート（令和元年度実績評価）

政策 02 健やかに暮らせるまち
 施策 02 高齢者福祉の推進
 主管課： 介護福祉課
 関係課： 経済課、生涯学習課

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか） 60歳以上の市民	意図（どのような状態にしたいのか） 健康に配慮し、自立した生活を送り続けることができるまちをつくる。 一人ひとりの状態や状況に応じた介護サービスを受けることができ、安心して生活ができるまちをつくる。
------------------------------	---

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

自立高齢者の割合					(%)	介護福祉課
基準値 (H26)	H30年度	R01年度	R02年度		目標値 (R03)	
88.20	88.20	87.80	88.50		90.00	
向上指針	上がると良い	(状況) 前年度比較で0.4ポイント減少しており、基準値と比較し0.4ポイント低い状況です。				
対前年度	横ばい	(原因) 高齢者に対する介護予防事業の推進、生きがいつくりや社会参加の促進のための高齢者福祉事業を進めていることから、近年指標値が維持できてきましたが、後期高齢者の増加に伴い要介護（要支援）認定者数が増加しているため、成果指標値は微減したと考えます。				
目標達成度	低					
次年度課題	課題とする					

要支援認定者の現状維持・改善した人の割合					(%)	介護福祉課
基準値 (H26)	H30年度	R01年度	R02年度		目標値 (R03)	
90.80	74.32	74.26	80.00		90.00	
向上指針	上がると良い	(状況) 前年度比較で0.06ポイント減少しており、基準値よりも16.54ポイント低下している状況です。				
対前年度	横ばい	(原因) 要介護（要支援）認定者は、80歳から増加し特に85歳以上の割合が高い状況となっています。要介護（要支援）認定者数が増加していることと併せて認定者の多くが心身の機能低下を起しやすい年代層であることから、維持・改善の割合が横ばいになっていると考えます。				
目標達成度	低					
次年度課題	課題とする					

基準値 (H26)	H30年度	R01年度	R02年度		目標値 (R03)
0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H29年度 決算	H30年度 決算	R01年度 決算	R02年度 予算	R03年度 見込
事業費合計	103,814	99,090	106,992	172,787	159,980
人件費	36,354	44,827	41,794	0	0
トータルコスト	140,168	143,917	148,786	172,787	159,980

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向					事業費				
						H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
01 生きがいつくりの機会と社会参加の促進	低下	低下	低下			13,495	12,594	10,749	20,902	13,100
02 高齢者の介護予防の推進	低下	低下				0	0	0	1	1
03 介護保険の適切なサービス提供	横ば	低下	低下			66,103	60,265	67,064	71,870	66,855
04 高齢者福祉サービスによる支援	低下					14,866	17,042	17,228	20,345	20,355
99 施策の総合推進						9,350	9,189	11,951	59,669	59,669

5 施策全体の取組状況と課題

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

シニアクラブ活動やサロン活動など住民主体の活動は、参加者が増加し、活発に活動できています。また、地区敬老行事も平成29年度から地域が主体となり実施しており、参加者も毎年増加しています。また、介護予防事業も、市とシルバーリハビリ体操指導士会などの協働事業、市が主体となる啓発活動など取組みました。今後は、後期高齢者が増加していく中で、自立した生活が営める高齢者や生きがいをもつ高齢者が増加するよう、地域と連携・協働し介護予防事業に取り組む必要があります。	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

後期高齢者が増加して行く中で、自立した生活が営める高齢者や生きがいを持つ高齢者が増加するよう、地域と連動した介護予防事業に取り組めます。特に、令和元年度は、介護支援ボランティアポイント制度を導入し、退職後の高齢者が社会参加や地域貢献として参加できるよう支援します。また、令和2年度から地域包括支援センターを市内2箇所の法人に委託し、相談から介護保険や高齢福祉サービスなど切れ目ない支援が受けられるような体制とします。	成果方向性	向上
	コスト方向性	増加

次年度の方向性

後期高齢者が増加していく中で、自立した生活が営める高齢者や生きがいを持ち社会活動に参加している高齢者が増加するよう、地域と連動した介護予防事業に取り組めます。また、新型コロナウイルス感染症を想定した新しい生活様式を踏まえ、新たな介護予防にも取り組み、高齢者の自立支援を促していきます。令和2年度から地域包括支援センターを業務委託し、身近な相談窓口として切れ目ない相談支援体制を強化していきます。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持